

インフォシス、CIRCOR の業務の効率化と迅速化に向け IT インフラのランドスケープを近代化

クラウドベースの全社的な変革でサイバーセキュリティ・プラットフォームを刷新、途切れないサービスの提供へ

バンガロール（インド） - 2022 年 10 月 20 日: 次世代デジタル・サービスおよびコンサルティングの世界的リーダーであるインフォシス（NSE, BSE, NYSE: INFY）は本日、工業、航空宇宙および防衛市場向けに基幹フロー管理製品およびサービスを提供する世界有数の大手プロバイダーである CIRCOR International と提携して、同社の IT インフラやサービスデスク、ユーザーサポート・アプリケーションの変革を行うことを発表しました。インフォシスはこの戦略提携の一環として、CIRCOR の IT ランドスケープの変革および IT インフラの近代化を行います。

CIRCOR がインフォシスを選んだ背景には、同社の高いシステム統合能力および自動化能力、幅広い提携ネットワーク、顧客の要求を効果的に解決する能力があります。インフォシスはこの提携を通じて CIRCOR の業務ユーザー向けの IT サービスの改革を SLA ベースのマネージド IT サービスの導入やプロセスの改善、業務の迅速化により行います。また、現地のデータセンターおよびクラウドのランドスケープの近代化も行います。

インフォシスはさらに、統合サービスを提供し、ServiceNow を IT サービス管理プラットフォーム（ITSM）として利用することで CIRCOR のインフラ、アプリケーションおよび業務をサポートします。同社はさらに、Cyber Next プラットフォームを用いて CIRCOR のサイバーセキュリティのランドスケープを近代化し、CIRCOR のサイバーセキュリティ成熟度モデル（CMMC）の順守の向上もサポートします。このプロジェクトでは、プログラム期間を通じて大幅なコスト削減と生産性の前年比増を目標に掲げています。

CIRCOR の最高情報責任者（CIO）である Pete Sattler 氏は今回の提携について次のように述べています。「インフォシスとの提携における最終目標は、内外の全てのお客様に、より迅速で信頼性の高いサービスを提供し、自社のサイバーセキュリティを強化し、当社のグローバル IT 環境を週 7 日 24 時間体制で監視できるようにすることです。」

インフォシスのエグゼクティブ・バイスプレジデント兼グローバル製造部門長である Jasmeet Singh は次のように述べ

ています。「CIRCOR と共に同社の戦略目標を達成し、IT インフラの変革過程を加速できることを嬉しく思います。当社は CIRCOR の事業の優先度や課題を深く理解し、IT サービスの提供や生産性の向上をアナリティクスや自動化、プロセスを成熟させることにより手助けします。」

インフォシスについて

インフォシスは、次世代デジタルサービスとコンサルティングの世界的リーダーです。当社の従業員 30 万人以上が個人や企業、コミュニティの人材の潜在能力を高め、次の機会を創造する取り組みを行っています。40 年以上にわたるグローバル企業のシステムや業務管理の経験に基づき、世界 50 か国以上のお客様のクラウドによるデジタル変革を専門家として導いています。この実現には AI を導入したコアを利用しており、企業の力を高めるためにアジャイル手法とデジタル化を大規模に導入しています。また、当社の常に学ぶ姿勢は、デジタル・スキル、専門知識、および当社のイノベーション・エコシステムから創出されるアイデアの移転を通じて、お客様の継続的改善を実現しています。当社はガバナンスの行き届いた、持続可能な組織環境づくりに強くコミットしており、受容性の高い職場で多様な人材が活躍しています。

インフォシス (NSE, BSE, NYSE: INFY) が次のステージへと進む企業を支援する方法については、www.infosys.com をご覧ください。

セーフハーバー条項

本リリースの記述は、当社の将来的な成長や財務予測、COVID-19 による従業員や顧客、利害関係者への影響の管理計画など、1995 年私募証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に規定される「将来予想に関する記述」が含まれています。これらは、多くのリスクや不確定要素が介在しているため、実績と大きく異なる場合があります。このようなリスクと不確定要素には、COVID-19 に関連するリスクと不安定要素およびその拡散を抑制するための政府やその他の対策の効果、インドや米国その他諸国における経済の悪化や景気後退に関するリスク、政情や業況、経済情勢の変化、利益の変動、外国為替レートの変動、当社の成長管理能力、当社のコスト優位性に影響を与え得る要因を含む IT サービス分野における競争の激化、インドと米国での人件費高騰、高い技能を持つ専門的な人材を採用し維持する当社の能力、固定価格・固定時間による契約における時間や経費の超過、顧客の集中化、出入国制限、業界セグメントの集中化、国際業務を管理する当社の能力、当社の主力分野のテクノロジーに対する需要の低下、通信ネットワークの崩壊あるいはシステムの故障、企業買収を成功させる当社の能力、当社サービス契約に対する損害賠償責任、当社が戦略投資した企業の業績、政府援助の打ち切りまたは終了、政治不安および地域紛争、インド国外での増資・企業買収に対する法的制限、当社知的所有権の不正使用、この業界に影響を与える経済情勢、訴訟や政府による調査の結果などがありますが、これらに限定されません。当社の将来的な業績に影響すると思われるその他リスクの詳細については、2021 年会計年度（2022 年 3 月 31 日付）年次報告書（Form 20-F）を含め、米国証券取引委員会に提出された当社報告書に記載されています。これらの報告書は、www.sec.gov でご覧いただけます。インフォシスは、米国証券取引委員会や当社株主への報告書など、書面および口頭により将来の展望を適宜発表する場合がありますが、法律により義務付けられている場合を除き、当社が随時発表する将来の展望について更新する義務を負わないものとします。

メディア関係のお問い合わせ先:

インフォシス 東京オフィス

マーケティング本部長 安藤 jo_ando@infosys.com